

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第5期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 陽夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野原 和夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野原 和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	19,985,541	20,935,256	22,147,609	20,138,294
経常利益 (千円)	2,002,083	1,721,494	1,882,209	2,039,767
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,384,594	1,258,044	1,397,202	1,161,024
包括利益 (千円)	1,346,443	1,861,955	650,301	928,444
純資産額 (千円)	42,249,953	43,592,646	43,849,265	45,087,572
総資産額 (千円)	53,218,966	55,349,486	54,694,196	57,181,716
1株当たり純資産額 (円)	2,936.32	3,045.09	3,063.02	2,909.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.72	87.78	97.60	75.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.8	80.2	78.8
自己資本利益率 (%)	3.3	2.9	3.2	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,604,185	1,237,223	2,946,543	3,541,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,066,771	892,359	1,292,304	1,523,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,013	349,032	1,080,591	1,303,217
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,625,898	10,461,799	10,913,759	14,159,093
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,341 〔147〕	1,396 〔150〕	1,324 〔140〕	1,352 〔138〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第2期、第3期及び第4期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4. 第2期、第3期、第4期及び第5期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

5. 第2期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年11月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(千円)	825,378	919,529	1,319,161	1,084,291	976,449
経常利益	(千円)	490,252	436,164	780,130	562,626	475,128
当期純利益	(千円)	459,031	407,284	764,095	541,728	447,371
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	828,953	828,953	16,579,060	16,579,060	16,579,060
純資産額	(千円)	36,278,619	36,262,842	36,507,675	36,655,722	37,412,956
総資産額	(千円)	36,363,927	36,339,868	36,605,309	36,739,327	37,492,894
1株当たり純資産額	(円)	50,143.36	2,520.23	2,550.18	2,560.52	2,414.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	450.00 (-)	600.00 (-)	27.50 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	629.61	28.16	53.31	37.84	28.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	99.8	99.8	99.7	99.8	99.8
自己資本利益率	(%)	1.2	1.1	2.1	1.5	1.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	31.4
配当性向	(%)	71.5	106.5	51.6	79.3	103.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	26 〔2〕	30 〔0〕	35 〔0〕	29 〔0〕	28 〔1〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成24年4月2日に設立されました。第1期の会計期間は平成24年4月2日から平成25年3月31日までとなっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第1期、第2期、第3期及び第4期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5. 第2期、第3期、第4期及び第5期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については、監査を受けておりません。

6. 第2期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年11月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、平成24年4月2日に(株)丸八真綿からの株式移転により設立されました。当社グループ全体の管理・統括機能を担い、中間統括会社3社（(株)丸八真綿販売・(株)丸八プロダクト・(株)丸八真綿）による各事業部門の管理・統括を通じて、当社グループの持続的な成長と競争力の強化を目指しております。

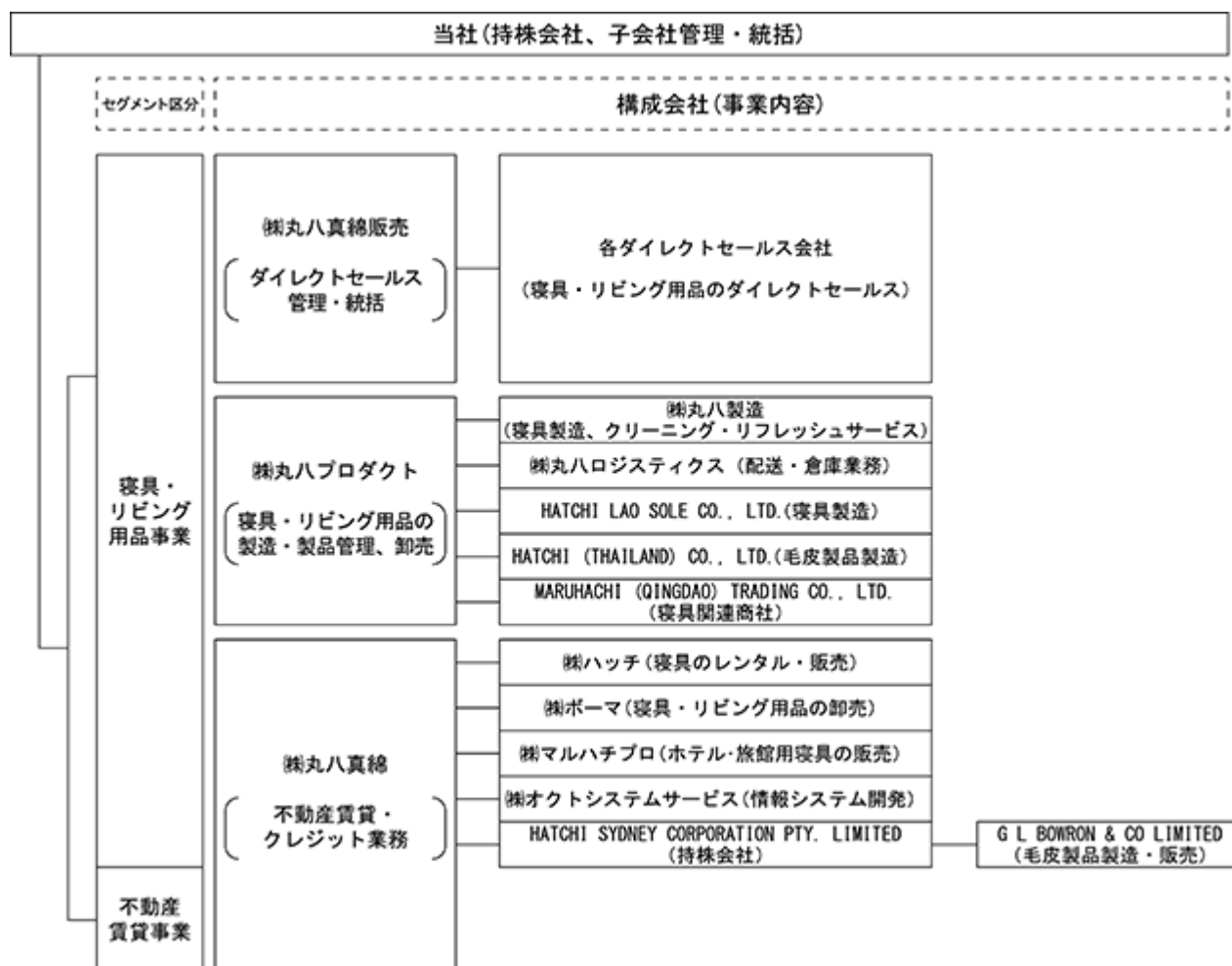
年 月	概 要
平成24年4月	株式移転により横浜市港北区新横浜に当社設立
平成24年7月	(株)丸八真綿の管理部門を当社へ移管し、持株会社体制が本格始動
平成25年2月	中間統括会社（当社子会社）として、(株)丸八真綿販売（ダイレクトセールス管理・統括）、(株)丸八プロダクト（製品企画、製造・製品管理、卸売）及び(株)丸八真綿（クレジット業務・不動産賃貸業務）を発足させ、それぞれの資本傘下にグループ各社を編成
平成25年8月	当社グループの管理部門を丸八新横浜ビルに集約
平成27年6月	お客様から来訪要請が来るアポイント形態を確立していくことを目的とし、製品・商品購入並びにサービスの申込みが出来るウェブサイト「おうちdeまるはち」を開設
平成28年4月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場

《当社設立以前における(株)丸八真綿の沿革》

年 月	概 要
昭和37年10月	静岡県浜松市小沢渡町（現：浜松市南区小沢渡町）に(株)丸八織物を設立
昭和44年5月	(株)丸八織物を(株)丸八真綿へ商号変更
昭和47年1月	浜松工場（浜松市南区小沢渡町）完成
昭和52年7月	大相撲力士を起用したテレビコマーシャル開始
昭和55年1月	浜松本社ビル（浜松市南区小沢渡町）完成
昭和56年4月	ダイレクトセールス会社9社設立
昭和59年2月	ダイレクトセールスにおけるクレジット業務（割賦販売法に基づく個別信用購入あっせん）開始
昭和60年5月	磐田工場（静岡県磐田市駒場）完成
昭和60年7月	ふとんのクリーニングサービス開始
昭和61年3月	委託販売契約に基づく販売代理店制度の運用開始
昭和62年3月	丸八青山ビル（東京都港区南青山）完成、不動産賃貸事業を開始 同所にて店舗販売開始
平成元年6月	G L BOWRON & CO LIMITEDを買収し、毛皮製品の生産開始 大久保工場（浜松市西区大久保町）完成
平成3年6月	タイ・ラカバン工場稼働
平成5年2月	丸八新横浜ビル（横浜市港北区新横浜）完成
平成8年6月	パークウェスト（ビル）（東京都新宿区西新宿）完成
平成9年2月	袋井リサイクルセンター（静岡県袋井市中新田）稼働 不要ふとんのリサイクル開始
平成10年2月	研修施設「弁天館」（浜松市西区舞阪町弁天島）完成
平成17年4月	ふとんのレンタル開始
平成20年5月	グループ業務の分社化を開始
平成21年3月	(株)丸八真綿を筆頭とする事業持株会社体制へ移行
平成21年6月	ラオス工場稼働
平成21年11月	ふとんのリフレッシュサービス開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社25社で構成されており、創業以来の主力事業である「寝具・リビング用品事業」のほか、「不動産賃貸事業」を行っております。当社は子会社を管理・統括する持株会社であります。当社グループ事業におけるセグメント区分並びに主要子会社の事業内容は次のとおりであります。



(注) 当社は、平成28年4月8日に名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場したため、同日以降、特定上場会社等となっております。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 寝具・リビング用品事業

当社グループは、企業理念に基づき、寝具・リビング用品の製品企画・原材料調達・製造・品質管理・物流・販売・関連サービスを一貫して行っております。

寝具・リビング用品は、ダイレクトセールス用、卸売用、レンタル用、ホテル・旅館向け販売用にと、販売形態毎に製造しております。主力製品の羽毛ふとん、敷きふとん、ムートン(毛皮)製品については、羽毛ふとんの側(がわ)生地加工、ムートン製品の原皮なめし加工等は海外工場(外注先含む)にて行い、羽毛ふとんの羽毛投入、敷きふとんの縫製加工、製品検査等は国内工場にて行うなど、クオリティの高い眠りを追求した製品を生産するために、原材料の調達・加工から製品の仕上げまでを当社グループにおいて一貫して行う体制を持っております。主力原材料である羽毛や羊毛、ムートンについては産地を厳選し、厳格な自社基準を設け、当社グループ工場にて品質検査を徹底しております。なお、原材料の主な原産地としては、羽毛は中国・東欧・北米、羊毛はフランス、ムートンはオーストラリア・ニュージーランドとなっております。

製品企画においては、製品企画部門が営業部門と情報交換を行うほか、お客様に直接、使用感や意見を伺うこと
によって、製品の開発及び改良に反映させていくことが可能となっております。

販売においては、販売員がお客様宅へ伺うダイレクトセールスを主力としております。寝具・リビング用品は毎日
使い続ける生活必需品であり、特に羽毛ふとんやムートン製品は高額品であることもあって、お客様に製品の品
質や価格を購入前に十分納得していただきたいと当社グループは考えております。ダイレクトセールスであれば、
お客様は自宅で製品の感触や寝心地を確かめ、販売員の説明を聞きながら購入を吟味することが可能となります。
また、ダイレクトセールスには特定商取引に関する法律（以下、「特定商取引法」という。）で定められたクーリ
ング・オフ制度が適用されます。これは、契約から8日間以内（クーリング・オフ期間）であれば違約金なしで売
買契約の申込みの撤回又は解除ができる制度であります。当社グループでは、クーリング・オフ期間を特定商取引
法で定められた期間より更に2日間長い10日間以内としております。お客様は製品の購入契約後に、使い心地等が
想定と異なるため交換したい場合あるいは購入を取りやめたい場合にクーリング・オフ制度を利用することができ
ます。

関連サービスにおいては、ふとんの洗浄、シミ抜き等を行うクリーニングサービス並びにお客様が長年使用され
た羽毛ふとんの側生地を張り替え、羽毛ふとんの再生を行うリフレッシュサービスを提供しております。また、お
客様のご要望に応じてクリーニング後の保管サービスも実施しております。さらに、ふとん購入時にお客様の不要
ふとんを無償回収し、素材ごとに分別した後、固形燃料（注）や再生原材料へと転化させるリサイクルも行って
おります。当社グループではリサイクルを通じて、ふとんの最終処分までを行うことで環境への負荷を低減するほ
か、使用後のふとんの状態を検証することで、新製品の開発にもつなげております。

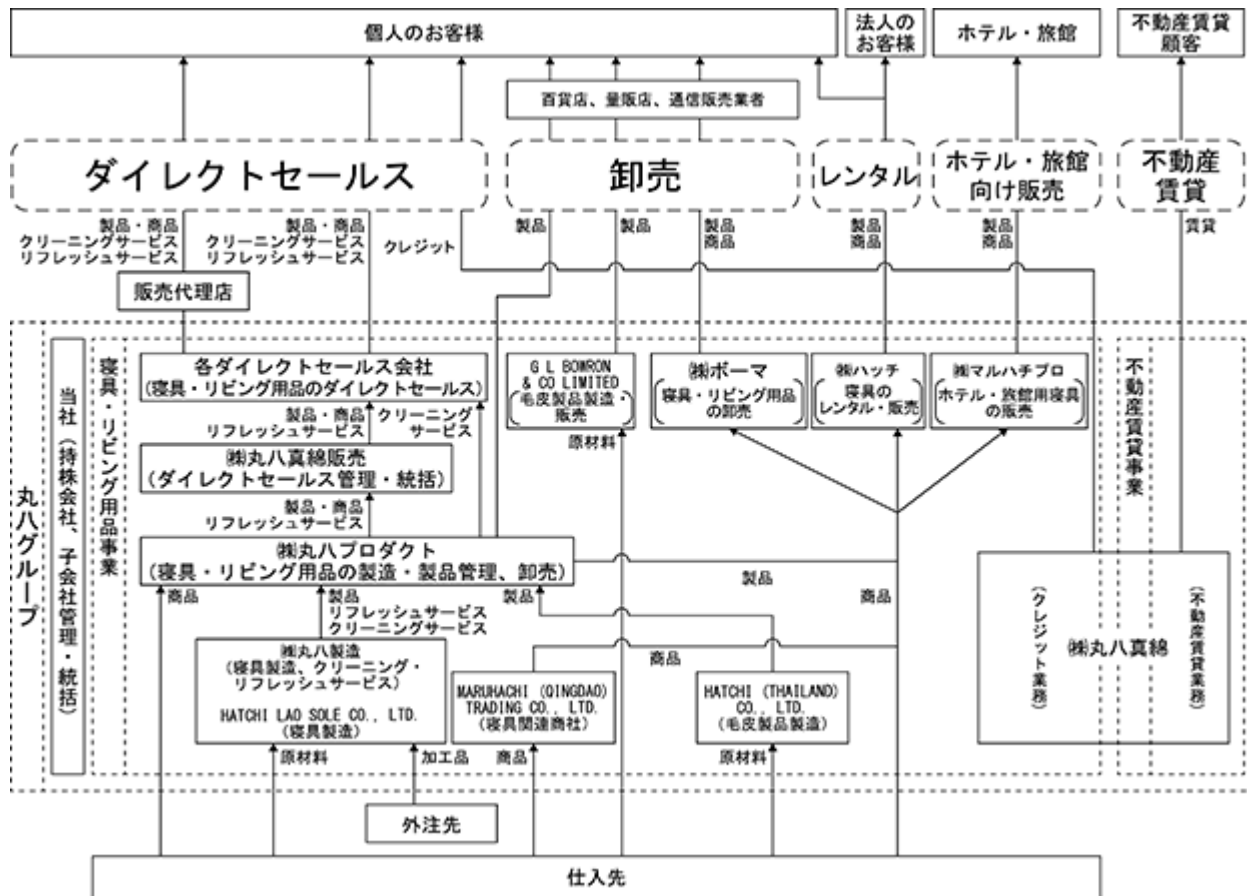
（注）温室栽培の暖房燃料として使用し、そこで収穫したメロンをお客様等への粗品として提供しております。

(2) 不動産賃貸事業

当社グループが所有する不動産を、お客様へ賃貸する事業であります。

主な賃貸不動産としては、丸八新横浜ビル（横浜市港北区）、丸八青山ビル（東京都港区）、パークウェスト（東京都新宿区）があります。

《当社グループ全体の事業系統図》



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(株)洋大	東京都世田谷区	25,000	資産管理事業	68.4	役員2名兼任

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)丸八真綿 (注)2	横浜市港北区	100,000	不動産賃貸・ クレジット業務	100.0	役員5名兼任 経営指導料の受取
(株)丸八プロダクト (注)2	横浜市港北区	80,000	寝具・リビング 用品の製造・製 品管理、卸売	100.0	役員4名兼任 経営指導料の受取
(株)丸八真綿販売 (注)2	横浜市港北区	10,000	ダイレクトセー ルス管理・統括	100.0	役員4名兼任 経営指導料の受取
(株)まるはちハピネス (注)2	横浜市港北区	20,000	寝具・リビング 用品のダイレク トセールス	100.0 〔100.0〕	-
(株)丸八ダイレクト (注)2、3	横浜市港北区	20,000	寝具・リビング 用品のダイレク トセールス	100.0 〔100.0〕	役員1名兼任
(株)東日本丸八真綿 (注)2	横浜市港北区	50,000	寝具・リビング 用品のダイレク トセールス	100.0 〔100.0〕	-
(株)ハッチーニ丸八 (注)2	横浜市港北区	35,000	寝具・リビング 用品のダイレク トセールス	100.0 〔100.0〕	-
(株)中部丸八真綿 (注)2	横浜市港北区	10,000	寝具・リビング 用品のダイレク トセールス	100.0 〔100.0〕	役員1名兼任
(株)清水丸八真綿 (注)2	横浜市港北区	10,000	寝具・リビング 用品のダイレク トセールス	100.0 〔100.0〕	役員1名兼任
(株)ポーマ (注)2	横浜市港北区	85,000	寝具・リビング 用品の卸売	100.0 〔100.0〕	役員5名兼任 経営指導料の受取
(株)ハッチ (注)2	浜松市南区	60,000	寝具のレンタ ル・販売	100.0 〔100.0〕	役員5名兼任 経営指導料の受取
(株)マルハチプロ (注)2	横浜市港北区	50,000	ホテル・旅館用 寝具の販売	100.0 〔100.0〕	役員5名兼任 経営指導料の受取
(株)丸八ロジスティクス (注)2	浜松市南区	80,000	配送・倉庫業務	100.0 〔100.0〕	役員3名兼任 経営指導料の受取
(株)オクトシステムサービス (注)2	横浜市港北区	40,000	情報システム 開発	100.0 〔100.0〕	役員3名兼任 経営指導料の受取
(株)丸八製造 (注)2	浜松市南区	80,000	寝具製造、ク リーニング・リ フレッシュサー ビス	100.0 〔100.0〕	役員3名兼任 経営指導料の受取
G L BOWRON & CO LIMITED (注)2、3	ニュージーランド クライストチャー チ市	7,300 千NZドル	毛皮製品製造・ 販売	100.0 〔100.0〕	役員2名兼任
HATCHI (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ バンコク市	150,000 千タイバーツ	毛皮製品製造	100.0 〔100.0〕	役員2名兼任
MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD. (注)2	中華人民共和国 山東省青島市	400 千米ドル	寝具関連商社	100.0 〔100.0〕	役員3名兼任
HATCHI LAO SOLE CO., LTD. (注)2	ラオス ヴィエンチャン市	620 千米ドル	寝具製造	100.0 〔100.0〕	役員2名兼任
HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED (注)2	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	24,800 千豪ドル	持株会社	100.0 〔100.0〕	役員2名兼任

連結子会社 その他 5社

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。
 2. 特定子会社であります。
 3. 丸八ダイレクト及びG L BOWRON & CO LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	丸八ダイレクト	G L BOWRON & CO LIMITED
売上高	4,876,644 千円	4,183,903 千円
経常利益	213,176 千円	405,418 千円
当期純利益	301,237 千円	146,193 千円
純資産額	117,276 千円	1,597,345 千円
総資産額	1,414,578 千円	3,170,960 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
寝具・リビング用品事業	1,324 (137)
不動産賃貸事業	1 (0)
全社(共通)	27 (1)
合計	1,352 (138)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員は、パートタイマー等を含み、派遣社員を除いております。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28 (1)	38.8	4.0	5,501

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	1 (0)
全社(共通)	27 (1)
合計	28 (1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員は、パートタイマー等を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておきませんが、一部の連結子会社において労働組合が結成されております。また、海外子会社G L BOWRON & CO LIMITEDの従業員は、一部を除き、食肉関連業者で構成される労働組合に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に好循環の傾向にありました。また、企業収益は緩やかな回復基調が続いており、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の動向には、引き続き注視していく必要性が求められるところです。

当社グループが属する寝具業界におきましては、有限会社寝具新聞社調査によると、平成28年（1月～12月）の寝具市場規模は5年連続で1兆円台を維持したものの、前年比2.8%減の1兆463億円と推測されております。健康指向時代を背景とした睡眠への関心の高まりと個人消費の持ち直しもあり、生活必需品である寝具市場は概ね堅調に推移しているものと思われまます。一方、羽毛ふとんの輸入は重量ベースで前年比7.5%減となっておりますが、国内生産枚数は前年比6.6%の増産となっており、日本製への見直しもあり、回復傾向がみられました。

こうした状況の中、当社グループは、企業理念に基づき、総合寝具関連企業として寝具・リビング用品の生産・販売を積極的に推進し、関連サービスの充実にも努めました。

主力のダイレクトセールスについては、積極的な人材採用に努めましたが、販売員に占める新人構成比が想定を上回り、一人当たりの平均売上が減少したことにより、売上は伸び悩みました。一方で、良質な素材の製品を長く使いたいというお客様のニーズにより、羽毛ふとんのリフレッシュサービスが堅調に推移いたしました。また、大手住宅関連メーカーと提携しての内窓の販売に着手し、概ね順調な滑り出しとなっております。

ダイレクトセールス以外の国内卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売については、国内景気の緩やかな回復とともに、法人顧客の需要に積極的に応え、業績は好調に推移いたしました。

海外卸売に関しては、G L BOWRON & CO LIMITEDにおいてムートン製品の販売価格が低下した影響を受け、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,138,294千円（前期比9.1%減）となりました。営業利益は、売上高の減少にともない1,576,856千円（前期比25.5%減）となりました。一方、営業外損益において、前期は為替差損を704,548千円計上したのに対し、当期は為替差益を5,280千円計上したことにより、経常利益は2,039,767千円（前期比8.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、G L BOWRON & CO LIMITEDにおいて事業整理損365,359千円を計上した影響もあり、1,161,024千円（前期比16.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(寝具・リビング用品事業)

売上高は19,253,690千円（前期比9.7%減）、営業利益は1,146,080千円（前期比37.5%減）でありました。

(不動産賃貸事業)

売上高は884,604千円（前期比8.2%増）となり、営業利益については、前期に比べて修繕費等が減少したことを理由に、430,775千円（前期比53.4%増）でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ3,245,334千円増加し、14,159,093千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3,541,561千円（前連結会計年度は2,946,543千円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,758,597千円、減価償却費510,290千円、たな卸資産の減少717,309千円などがあった一方で、法人税等の支払額461,474千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,523,537千円（前連結会計年度は1,292,304千円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については、投資有価証券の売却及び償還による収入1,573,766千円があった一方、支出については、定期預金の純増額1,957,419千円のほか、有形固定資産の取得による支出946,233千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,303,217千円（前連結会計年度は1,080,591千円の使用）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入1,500,000千円、自己株式の売却による収入733,400千円があった一方、長期借入金の返済による支出500,000千円、配当金の支払額429,471千円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
寝具・リビング用品事業	6,440,978	83.7
不動産賃貸事業	-	-
合計	6,440,978	83.7

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品のうち、主力のダイレクトセールス用については大部分が見込生産であります。また、卸売用などについては主に受注生産を行っておりますが、全般的に生産に要する期間が短いことから記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
寝具・リビング用品事業	19,253,690	90.3
不動産賃貸事業	884,604	108.2
合計	20,138,294	90.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
IKEA Supply AG	-	-	3,349,704	16.6
Ikea Trading HK Ltd	4,392,814	19.8	-	-

主要な顧客について、同一企業グループに属する他の会社に対する売上高を合算して記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、製販一体経営の強みを活かし、主力のダイレクトセールス並びに卸売等を強化するために、関連サービスを絡めた既存製品の拡販のみならず、新製品・商品の開発にも尽力してまいります。より多くのお客様にクオリティの高い眠りを提供するために、主力のダイレクトセールスで取り扱っている高付加価値の製品以外に、卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売において、お客様ニーズに対応した製品の開発と生産体制の効率化をさらに進めてまいります。

また、これらの事業展開に必要な人員確保が不可欠であることから、採用活動を強化していくとともに、適正な管理が行き届くよう社員教育を強化してまいります。

(1) ダイレクトセールスの強化

販売員平均勤続年数の向上

販売員の平均勤続年数は、当社グループの製造部門、管理部門と比べて短い状況にあります。当社グループでは、販売員の努力が公平に反映され、モチベーションアップとなるよう社歴・経験・年齢に関係なく、社内基準により昇給・昇格・業績給が得られる評価制度を採用しておりますが、平均勤続年数の向上に向けて、販売員育成と職場環境の改善に努め、福利厚生の実施を図ってまいります。

販売員採用の強化

ダイレクトセールスは顧客と直接対面する販売方法であり、業績の維持並びに拡大のためには、販売員数の維持並びに増員が不可欠であります。インターネット媒体、求人雑誌を活用し、会社説明会を積極的に行う他、新人の育成を担う営業幹部も面接をはじめとした採用活動に直接携わることで、人材の採用を強化してまいります。

お客様への提案力と接点の強化

最終取引後3年以上取引の無かったお客様については、株式会社丸八真綿販売お客様センターより電話にてアポイントを取り、ダイレクトセールス会社の販売員がお客様宅へ伺っております。販売員にはタブレットPCを配布し、お客様への製品・商品のご案内（カタログ、動画等）に利用しております。また、顧客情報検索機能やお客様情報の登録等が可能な「丸八ナビゲーター」を導入しております。今後も、同PCの機能の実施を図り、お客様への提案力強化に努めてまいります。さらに、ふとんレンタルサービスやふとんクリーニング保管サービスなど、お客様目線に立ったきめ細かい付加サービスの拡充にも努めてまいります。

また、インターネットで申込みされたお客様に対して、販売員がお客様宅へ伺い製品の感触や寝心地を確かめたうえでご購入いただくウェブサイト「おうちdeまるはち」を通じて、従来のダイレクトセールスでは新規開拓が比較的困難とされていた分譲マンションに居住のお客様等、幅広い層の顧客開拓を目指しております。

ダイレクトセールス向け新製品・商品の開発

当社グループでは製品企画部門、在庫管理部門、仕入部門、営業部門等が共同で新製品・商品の提案、検討を行っております。

特に寝具新製品の開発にあたっては、社是の一つでもある「真理の綿の追求」に基づき、新素材の製品化に努めてまいります。社内での開発だけでなく、睡眠時無呼吸症候群専門医療機関とも連携し、広角的に取り組んでまいります。人々の健康と睡眠に対する関心が高まる中、より一層、お客様の健康に貢献できる製品を開発してまいります。

また、リビング用品については平成29年3月期より、大手住宅関連メーカーと提携しての内窓の販売に着手し、概ね順調な滑り出しとなっています。今後も、お客様の生活環境向上に貢献できる寝具以外の商品やサービスを積極的に取り入れてまいります。

(2) 販売形態の拡充

主力のダイレクトセールス以外の販売形態拡充戦略として、レンタルふとんニーズの掘り起こしや、量販店並びに卸売業者、ホテル・旅館等の法人向け販売の拡充に注力してまいります。

レンタルふとんの個人市場においては、都心部のマンション居住者層をターゲットに、ウェブサイトでの集客により、ニーズを掘り起こしております。また、ものを持たない暮らし（ミニマリスト）の提案として、来客用から自分用へと、新たなレンタル需要に対応した長期（3ヶ月以上）レンタルサービスを本格的に開始いたしました。

法人市場においては、マンスリーマンションなど法人の長期レンタル需要に対応しております。また、「保育園用お昼寝マット」、「介護用シーツ」の取扱いを拡大してまいります。

量販店並びに卸売業者に向けては、当社グループ製品のような日本国内生産品の価値が再認識されている現状を受け、拡充を図ってまいります。その他、不動産関連会社との提携や学生寮等、新規取引先の開拓に努めてまいります。一方、製品以外の分野では、ダウンジャケット用として、アパレル会社向けに高品質な羽毛原材料の卸売を推進してまいります。

ホテル・旅館向け販売においては、平成32年の東京オリンピック開催に向けて、新規ホテル・旅館の建設も進むといわれており、海外からの旅行者も増加することが予想されております。宿泊者に喜んでいただける寝具の提供に努めるとともに、ホテル・旅館への営業強化を図ってまいります。

(3) 生産体制の強化

浜松工場・大久保工場及び磐田工場は、一般財団法人日本繊維製品品質技術センター（QTEC）の認定工場として登録されており、法人取引先からは、品質に関する信頼性が得られております。さらに、各販売形態の多様化に対応していくために、海外工場と国内工場との役割分担を適宜見直しつつ、設備と人員の最適化を図り、当社グループ全体の生産能力の向上と物流体制の効率化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ事業に係るリスク

寝具・リビング用品の市場動向について

寝具・リビング用品は生活必需品として安定した需要がありますが、近年は消費者の健康志向の高まりを背景に、睡眠に関する研究及び人間工学の成果を取り入れて機能性を高めた寝具や、高齢者及び介護に配慮したベッドなどの投入によって需要が喚起されております。近年において寝具・寝装品の市場規模は、概ね堅調に推移しております。有限会社寝具新聞社調査によると、寝具市場規模は5年連続で1兆円台を維持しており、平成28年（1月～12月）は、1兆463億円（前年比 2.8%）と推測されております。

このような環境において、当社グループは高品質な羽毛ふとんや敷きふとんなど、従来からの主力製品の製造・販売のみならず、健康志向で機能性を重視した新製品の開発にも努めております。また、総合寝具関連企業として、単に製造・販売するだけではなく、関連サービスであるふとんのリフレッシュサービス並びにクリーニングサービス（お客様のご要望により保管サービスも付加）、販売時の不要ふとんの無償回収（リサイクル）をお客様へ提供し、サービス向上にも努めております。

しかしながら、これらの活動が奏功せず、お客様のニーズに適合しない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費動向について

当社グループ連結売上高におけるダイレクトセールス比率は約5割（平成29年3月期）となっており、一般個人のお客様への依存度が高くなっております。

羽毛ふとんに代表される当社グループの製品は比較的高価格であります。ダイレクトセールスの顧客層は比較的家計に余裕のある中高年層が多いこと、また、ダイレクトセールスが能動的営業手法であり、お客様に製品の品質、機能性、メンテナンス方法等を直接訴求でき、積極的に潜在需要を掘り起こすことが可能であることから、当社グループダイレクトセールス部門の業績は個人消費動向全般の影響を受けにくい特性を持っております。

しかしながら、景気や経済環境の著しい変化により、個人消費動向が想定以上に著しく減退した場合、特に、想定以上に中高年層の消費動向が著しく減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業戦略について

創業以来、当社グループは寝具・リビング用品の一貫生産体制の構築とダイレクトセールスの全国展開を両輪に事業を拡大してまいりました。平成24年4月の当社設立後は、中間統括会社による管理体制を確立するとともに、グループ会社を再編成することによって、事業責任の明確化や意思決定の迅速化をさらに図っております。

現状、当社グループの主力業務はダイレクトセールスとなっておりますが、お客様のニーズが多様化する中で、更なる販売形態拡充のため、生産体制の効率化、製品開発力及び関連サービスの強化などに取り組み、総合寝具関連企業として持続的な成長及び競争力の強化を目指してまいります。

しかしながら、こうした当社グループの事業戦略が期待どおりに奏功しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ダイレクトセールス販売員の雇用確保について

ダイレクトセールスはお客様と直接対面する販売方法であり、販売員の販売力に依存するため、業績の維持・向上のためには販売員の確保が不可欠であります。このため、公正な評価制度に基づく待遇並びに福利厚生の充実により販売員の士気向上と職場環境の活性化を図り、優れた人材の確保に努めてまいります。

しかしながら、採用活動が想定以上に振るわなかった場合、また、労働環境の変化や行政処分等により当社グループのイメージが低下し、予定どおり販売員を確保できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材育成について

当社グループは製品企画・原材料調達・製造・品質管理・物流・販売・関連サービスをグループ内で一貫して行う総合寝具関連企業であるため、それぞれの分野で戦力となる人材を育成していく必要があります。

主力業務のダイレクトセールスについては、販売員に対し、研修専用施設での集合型研修を行っており、販売力習得はもとより、当社グループ工場見学を通じての製品知識習得も含んでおります。

また、当社グループ内でのジョブローテーションにより様々な角度から業務について総合的に理解し、視野を広げる機会を与え、社員の自己能力の向上やキャリアアップを図っております。

しかしながら、人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合、あるいは優秀な人材が多数離職してしまう場合には、お客様満足度の高い生産活動、ダイレクトセールス活動等が十分に行えず、その結果、生産数や販売数の低下等の発生により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ダイレクトセールスにおけるクレームについて

当社グループのダイレクトセールスは営業形態の性質上、クレームの発生を完全に撲滅することは難しいと考えられます。上述のとおり各種研修を行うほか、クレーム発生事案に関しては、当事者への指導・教育のみならず、全販売員に対してタブレットPCを用いた研修（eラーニング）受講を毎月義務付けており、販売マナーやコンプライアンスに関する教育を徹底しております。

更に、毎月開催している販売コンプライアンス会議においてクレームの内容や対応状況を役員、幹部社員で共有・報告し、再発防止策を協議のうえ、クレームの減少及び再発防止に努めております。

クレームが発生した場合は、株式会社丸八真綿販売に設置された相談室が窓口となり、迅速・丁寧な対応を心掛けております。また、お客様がクレーム内容を消費生活センター等に相談された場合には、相談室の専門員が対応し、お客様の立場で円満なクレーム対応を心掛けております。

しかしながら、想定以上の重大なクレームあるいは訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売代理店の確保について

当社グループのダイレクトセールス会社では営業社員のみならず、ダイレクトセールス会社と委託販売契約を締結した事業主である販売代理店も営業活動を行っております。販売代理店の確保は業績維持・向上のため重要であると考えておりますが、想定以上に委託販売契約の解除があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存について

子会社G L BOWRON & CO LIMITEDは、IKEA Supply AG及び同社のグループ会社に対し、ムートン製品のリビング用品を販売しておりますが、取引契約期間が単年度であるため、今後の取引継続についてリスクがあります。平成28年8月26日付でG L BOWRON & CO LIMITEDの全株式を譲渡する契約をRich Development Limited社と締結しておりますが、ニュージーランド政府機関の許認可を取得することが株式譲渡の条件であり、許認可を取得できなかった場合にはリスクが存続することになります。

(2) 当社グループの生産に係るリスク

原材料の調達について

当社グループは、寝具・リビング用品製造の原材料として、羽毛・羊毛・ムートンを主に海外の取引先より、ふとんの生地を主に国内の取引先より仕入れておりますが、常にその価格は市況により変動しております。羽毛の仕入先は主として中国・東欧・北米ですが、近年において、仕入価格が上昇傾向にあります。また、為替相場が円安傾向の場合、仕入価格が上昇する傾向にあります。さらに、万が一、鳥インフルエンザ等の感染症が大規模に発生した場合は、飼育個体数が減少し、仕入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、現地市況の把握や安定した仕入先の確保に努め、一定数の原材料は常に当社グループ倉庫に保管しておくことで原材料価格の高騰に備えておりますが、予想をはるかに超えて原材料価格が高騰し、これを販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質並びに表示について

当社グループは、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止するため、所定の品質管理基準に従って、羽毛ふとん・敷きふとん・ムートン製品・カーテン等を生産しております。

当社グループが製造する羽毛ふとん・敷きふとん・ムートン製品については人体に直接触れるものであり、専門装置を用いて厳格に検針を行っております。しかしながら、何らかの不測の事態より製品に針等危険物が混入し、お客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製品の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループに対する法的規制について

特定商取引法について

当社グループのダイレクトセールスは、特定商取引法の規制を受けております。同法は訪問販売や通信販売等の特定取引の公正化を図り、消費者の利益を保護するための法律であります。具体的には、販売勧誘目的や商品の明示、契約書の交付、不実告知や迷惑勧誘の禁止、クーリング・オフなどが規定され、数年毎に改正が行なわれてきました。

当社グループでは特定商取引法の改正に応じて関連規程集・マニュアルを改定・運用するとともに、営業社員並びに販売代理店に対して公益社団法人日本訪問販売協会の教育登録証を必ず取得・携行させ、さらに販売コンプライアンスに関する研修を繰り返しております。また、契約されたお客様に対して、株式会社丸八真綿販売の相談室担当者が契約翌日に謝礼電話を行い、販売員の接客態度のほか、契約内容、クーリング・オフ等について再度確認及び説明することで法令違反行為の予防を図っております。

しかしながら、万一にも当社グループが特定商取引法に抵触したことにより、業務の改善指示や停止命令等の行政処分がなされて社会的信用の低下を招いた場合、あるいは将来的に特定商取引法並びに関連法規の改正及び新たな法令等が制定され、それらへの対応に時間を要することとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループはダイレクトセールスにおいて、顧客の氏名・住所・生年月日・電話番号・世帯状況・住居（クレジット（分割払い）利用のお客様については、年収・勤務の状況）等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱事業者に該当いたします。当社グループは、それら個人情報をお客様の同意のもと、ダイレクトセールス会社を統括する株式会社丸八真綿販売並びに株式会社丸八真綿で管理しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

また、株式会社丸八真綿は割賦販売法に基づく個別信用購入あっせん業者として、クレジット利用のお客様の個人信用情報機関の照会データ等を入手しており、この情報は入退室管理がなされたクレジット業務の執務室において、厳格に管理のうえ保管しております。

当社グループは、個人情報保護方針の開示等、個人情報取扱事業者として必要な措置を講じているほか、個人情報の取扱いに関するルールを設定し、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化により、情報漏洩を防止する体制をとっております。

しかしながら、システムトラブル、外部からの不正アクセス、社員等による人為的なミスあるいは不正な持ち出しなどの原因で当社グループが保有している個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜による売上高の減少、又は損害賠償金の支払いの発生等が起ることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

割賦販売法について

当社グループのダイレクトセールスにおいて、お客様は支払方法として現金又はクレジットを選択し、クレジットの場合は、その取扱業者を株式会社丸八真綿又は外部業者の2社から選択することができます。

株式会社丸八真綿は「割賦販売法」に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っておりますが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取消事由に該当した場合は、同社でのクレジット取扱いができなくなり、クレジット取扱業者の選択肢が1社のみとなり、お客様の利便性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの財務に係るリスク

保有有価証券の時価の下落について

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は平成29年3月期末現在で、それぞれ607,199千円、1,402,955千円となっております。当社グループでは有価証券管理規程に基づき、長期的視点からの事業上の意義も含めて有価証券の保有・売却の判断をしております。

しかしながら、想定以上に時価が下落し、また時価の低迷が長期化する場合には、評価損や売却損の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産の価格の下落について

当社グループでは、生産拠点、本社ビル、賃貸用不動産等、多くの不動産を保有しており、平成29年3月期末現在で、建物及び構築物（純額）が4,655,094千円、土地が13,073,217千円となっております。

これらの不動産の価格が想定以上に下落した場合、事業に必要ななくなり遊休不動産となった場合、あるいは不動産市況の悪化による賃料水準の低下や空室率の上昇などがあった場合、当該不動産に対する減損や売却損の発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動のリスクについて

当社グループは、本邦子会社において外貨建て金融資産（預金、有価証券及び投資有価証券）を保有しております。また、タイ・ラオス・ニュージーランドの在外子会社で生産活動を行うほか、中国・ベトナムには製造委託取引先が存在しているなど、海外での事業活動並びに貿易取引を行っております。そのため、外貨建て資産・負債、外貨建て輸出入取引及び子会社決算の円貨換算等について、為替相場の変動によるリスクがあります。特に、本邦子会社が保有する豪ドル建て金融資産は平成29年3月期末現在5,443,541千円となっております、その為替差損益が多額に発生する可能性があります。

当社グループは、為替リスク管理規程に基づき、適宜、為替予約等によりリスク回避方針の決定を行っておりますが、リスクを排除できないほど為替相場が短期的に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

持株会社としてのリスクについて

当社は持株会社として、当社グループ全体の事業戦略立案、経営資源配分を統括し、中間統括会社（株式会社丸八真綿販売、株式会社丸八プロダクト及び株式会社丸八真綿）を通じてグループ各社の経営企画・経理・財務・人事・総務等の管理並びに監視・監督等を行っております。当社の営業収益は、中間統括会社からの配当金並びにグループ各社からの経営指導料となっておりますが、中間統括会社並びにグループ各社が当社に対して配当金並びに経営指導料を支払えない状況が生じた場合には、当社は株主に対して配当を支払えなくなる可能性があります。

海外カントリーリスクについて

当社グループの事業活動は東南アジア・中国・オセアニアに拡大しております。これらの海外での事業活動におきましては、予期できない政情不安、労働問題、テロ・戦争の勃発や感染症の流行による社会的混乱等のリスクが潜在するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内における自然災害について

営業活動においては、ほぼ国内全国に販売網を有し、同質の製品・サービスを提供していることから、一部地域において販売に支障が生じた場合は、周辺地域の販売拠点にて対応することが可能であります。

一方、生産活動においては、海外での委託加工等の分散を図っているものの、主力生産拠点である国内工場は、静岡県浜松市近辺に集中しており、万が一、予想されている東海地震・南海地震及びそれらに伴う津波の自然災害等の予測不可能な事象が同地に発生した場合、生産活動に支障をきたすとともに、設備等の復旧に巨額の費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

風評リスクについて

当社グループが属するダイレクトセールス業界には、特定商取引法により、販売手法に対する厳格な規制が存在しております。しかしながら、浄水器・健康食品・住宅リフォーム・白蟻駆除等のダイレクトセールスを営む他社の法令違反や行政処分等、ダイレクトセールス業界全体のイメージダウンにつながるような事象が多数発生した場合、当社グループの風評までもが悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（委託販売契約）

当社グループの寝具・リビング用品事業においては、当社グループの営業社員以外に、ダイレクトセールス会社と以下の委託販売契約を締結した事業主（個人又は法人）が、販売代理店としてダイレクトセールスを行っております。

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
当社グループダイレクトセールス会社	事業主 (個人又は法人)	当社グループ製品等の販売を委託された事業主が、販売代理店としてダイレクトセールスを行います。 当社グループダイレクトセールス会社が販売代理店に対し、販売実績に応じた委託販売手数料を支払います。	契約日より1年間 (以後、1年毎の自動更新)

（子会社株式の譲渡契約）

平成28年8月26日付でG L BOWRON & CO LIMITEDの全株式を譲渡する契約を締結しており、ニュージーランド政府機関の許認可を取得することが株式譲渡の条件となっております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報) 2 子会社株式の譲渡契約」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は43,092千円であり、寝具・リビング用品事業において計上しております。

お客様の満足度向上と業界内における他社との差別化を目的として、睡眠の快適性向上を図る製品の研究開発を行っております。具体的には、製品企画部門が寝床内試験等を行い、そのデータを分析しているほか、睡眠時無呼吸症候群の専門医療機関とも連携を図っております。

当社グループは製造・販売部門の両方を有しており、販売員がお客様宅にて製品の使用感・意見及びニーズを伺い、その販売員と製品企画部門社員とが積極的に情報交換を行う機会を持つことで、お客様の意見を製品の開発・改良に反映させていくことが可能となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,487,519千円増加し、57,181,716千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して3,032,940千円増加し、37,136,095千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,228,517千円増加した一方で、有価証券が1,061,267千円減少したほか、たな卸資産が1,079,354千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して545,420千円減少し、20,045,621千円となりました。主な要因は、投資有価証券が367,238千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,249,213千円増加し、12,094,144千円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1,756,992千円増加し、6,467,665千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1,500,000千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して507,779千円減少し、5,626,478千円となりました。主な要因は、長期借入金500,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,238,306千円増加し、45,087,572千円となりました。主な要因は、自己株式を2,421,581千円処分した一方で、資本剰余金が1,682,247千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、954,511千円であります。

寝具・リビング用品事業における主な設備投資は、浜松工場・大久保工場・磐田工場における機械設備の取得40,719千円等であります。

不動産賃貸事業における主な設備投資は、博多マンション新築工事270,443千円、広島・大宮・名古屋守山支店土地建物購入236,326千円、調布・青森支店新築工事147,475千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸八真綿 他	寝具・ リビング 用品事業 不動産 賃貸事業	寝具等 生産設備	浜松工場・大久保工場 (浜松市南区・西区)	102,279	95,899	969,945 (45,529)	1,662	1,169,787	90 (30)
			磐田工場 (静岡県磐田市)	279,369	28,131	1,575,190 (79,514)	1,553	1,884,244	66 (24)
		寝具 リサイクル 施設	袋井リサイクルセンター (静岡県袋井市)	66,052	19,165	221,100 (18,422)	246	306,564	4 (6)
	不動産 賃貸事業	賃貸不動産	丸八新横浜ビル (横浜市港北区)	563,196	9,174	596,425 (695)	41,397	1,210,193	-
			丸八青山ビル (東京都港区)	192,612	-	1,899,785 (592)	272	2,092,670	-
			パークウェスト (東京都新宿区)	1,724,352	-	3,049,139 (1,266)	403	4,773,895	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計金額であります。

2. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	事業所名(所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
G L BOWRON & CO LIMITED	寝具・リビング用品事業	寝具等生産設備	ニュージーランド本社(クライストチャーチ市)	192,629	77,131	-	40,467	310,228	166(5)
HATCHI (THAILAND) CO., LTD.	寝具・リビング用品事業	寝具等生産設備	タイ・ラカバン工場(バンコク市)	40,863	11,771	66,750(2,004)	5,455	124,840	113
HATCHI LAO SOLE CO., LTD.	寝具・リビング用品事業	寝具等生産設備	ラオス工場(ヴィエンチャン市)	60,196	26,946	-	6,594	93,737	246

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「ソフトウェア」の合計金額であります。

2. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

5. 決算期末である平成28年12月31日現在の状況を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
㈱丸八プロダクト	寝具・リビング用品事業	浜松工場(浜松市南区)	ふとん製造機械購入	30,000	7,287	自己資金	平成29年4月	平成29年9月	(注) 2
HATCHI LAO SOLE CO., LTD.	寝具・リビング用品事業	ラオス工場(ヴィエンチャン市)	工場建物増設	130,000	-	自己資金	平成29年4月	平成29年12月	(注) 2
			ふとん製造機械購入	70,000	-	自己資金	平成29年4月	平成29年12月	(注) 2
㈱丸八真綿	不動産賃貸事業	筑後マンション(筑後市)	賃貸マンション建設	300,000	-	自己資金	平成29年5月	平成30年3月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の増加能力については、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月2日 (注)1	828,953	828,953	100,000	100,000	-	-
平成26年11月4日 (注)2	15,750,107	16,579,060	-	100,000	-	-

(注) 1 株式移転による設立であります。

2 株式分割(1:20)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	15	24	4	1,283	1,338	-
所有株式数(単元)	-	7,558	2,348	107,011	3,517	1,130	44,222	165,786	460
所有株式数の割合(%)	-	4.56	1.42	64.55	2.12	0.68	26.67	100.00	-

(注) 自己株式1,081,540株は、「個人その他」に10,815単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社洋大	東京都世田谷区玉川田園調布二丁目12番17	10,599	63.93
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	520	3.14
岡本 一八	静岡県浜松市中区	495	2.99
岡本 八大	静岡県浜松市中区	495	2.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	140	0.84
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区港区六本木6丁目10番1号)	121	0.73
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	120	0.72
中原 景三	神奈川県横浜市青葉区	120	0.72
UBS AGLONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	96	0.58
横山 久道	神奈川県横浜市神奈川区	90	0.54
計	-	12,799	77.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,081千株(6.52%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,497,100	154,971	-
単元未満株式	普通株式 460	-	-
発行済株式総数	16,579,060	-	-
総株主の議決権	-	154,971	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)丸八ホールディングス	横浜市港北区新横浜 三丁目8番地12	1,081,500	-	1,081,500	6.52
計	-	1,081,500	-	1,081,500	6.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	1,181,800	803,624	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,081,540	-	1,081,540	-

(注) 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成28年4月7日を払込期日とするブックビルディング方式による募集並びに平成28年5月11日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴うもの)による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、お客様のニーズに応える体制を強化することを目的に、新製品・商品開発の他、生産設備の改修・増設、不動産賃貸事業、拠点の整備等に投資してまいりたいと考えております。これにより、更なる経営体質の強化に努めてまいります。

当社は、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、法令に別段の定めのある場合を除き剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けております。

第5期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成29年5月11日の取締役会にて以下のとおり決定いたしました。連結ベースの配当性向は39.9%となっております。なお、当事業年度にかかる中間配当はありません。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月11日 取締役会決議	464,925	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	-	-	-	-	948
最低(円)	-	-	-	-	750

- (注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
2. 当社株式は平成28年4月8日から名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。
それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	797	810	861	880	917	948
最低(円)	770	760	780	825	830	881

- (注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	岡本 典之	昭和35年 4月4日	昭和58年4月 ㈱明光商会入社 昭和61年1月 ㈱丸八真綿入社 平成6年4月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成12年12月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成20年7月 ㈱丸八真綿販売(現㈱丸八プロダクト) 取締役(現任) 平成22年2月 ㈱丸八真綿代表取締役会長 平成22年6月 ㈱洋大代表取締役社長(現任) 平成24年4月 ㈱丸八真綿取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役会長 平成25年2月 ㈱丸八真綿販売取締役(現任) 平成25年8月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	55,600
代表取締役 社長	-	瀧口 陽夫	昭和32年 2月5日	昭和54年4月 ㈱丸八真綿入社 平成2年12月 同社電算室管理次長 平成10年4月 同社システム開発部部长 平成20年4月 同社総務経理統括責任者 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000
取締役 副会長	-	岡本 八大	昭和46年 2月18日	平成5年4月 ㈱丸八真綿入社 平成12年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年7月 ㈱丸八真綿販売(現㈱丸八プロダクト)取締役 平成21年6月 ㈱丸八真綿取締役副会長 平成22年6月 ㈱洋大代表取締役会長(現任) 平成24年4月 当社取締役副会長(現任) 平成25年6月 ㈱丸八真綿取締役(現任) 平成26年6月 ㈱丸八プロダクト取締役(現任)	(注)3	495,800
取締役 相談役	-	岡本 一八	昭和12年 3月10日	昭和37年10月 ㈱丸八織物(現㈱丸八真綿)設立、取締役 昭和44年6月 同社専務取締役 昭和56年1月 同社代表取締役社長 平成元年1月 同社代表取締役会長 平成10年4月 同社代表取締役 平成14年4月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成20年7月 ㈱丸八真綿販売(現㈱丸八プロダクト)取締役 平成21年6月 ㈱丸八真綿取締役相談役 平成24年4月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	495,800
取締役	管理本部長	日野原 和夫	昭和34年 7月7日	昭和57年4月 ㈱丸八真綿入社 平成15年4月 同社人事部部長 平成22年6月 同社取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 ㈱丸八真綿代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役総務・人事・法務・広告宣伝担当 平成27年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	10,000
取締役	-	安田 明彦	昭和30年 1月30日	昭和53年4月 ㈱丸八真綿入社 平成15年4月 ㈱ハッチファイナンス管理部長 平成20年5月 ㈱ハッチ代表取締役社長(現任) 平成20年6月 ㈱丸八真綿取締役 平成28年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8,000
取締役	-	瀬古 正和	昭和33年 11月26日	昭和56年4月 ㈱丸八真綿入社 平成15年4月 同社仕入部部長 平成20年6月 同社取締役 平成20年7月 ㈱丸八真綿販売(現㈱丸八プロダクト)取締役 平成24年4月 当社取締役(現任) 平成24年6月 ㈱丸八真綿販売(現㈱丸八プロダクト) 代表取締役社長(現任) 平成25年2月 ㈱丸八真綿販売取締役	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	見目 裕志	昭和28年 4月29日	昭和58年3月 平成17年11月 平成20年7月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年7月	(株)西関東丸八真綿(現(株)丸八ダイレクト)入社 同社代表取締役社長 (株)丸八真綿販売(現(株)丸八プロダクト)取締役 当社取締役 (株)丸八真綿販売取締役 同社専務取締役 当社取締役(現任) (株)丸八真綿販売代表取締役社長(現任) (株)丸八ダイレクト代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000
取締役	-	松本 泰幸	昭和39年 11月15日	昭和62年4月 平成11年12月 平成12年11月 平成14年10月 平成14年12月 平成18年4月 平成18年8月 平成26年11月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)光通信入社 ワトソンワイアット(株) (現タワーズワトソン(株))入社 (株)グロービス(現学校法人グロービス 経営大学院)教授(現任) HCアライアンス(株)入社 (株)アーバンコーポレイション入社 (株)日本アグリマネジメント 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	小早川 明弘	昭和37年 1月4日	昭和60年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	(株)丸八真綿入社 (株)丸八真綿販売(現(株)丸八プロダクト)取締役 同社監査役 (株)丸八真綿販売監査役 当社内部監査室長 当社監査役(現任) (株)丸八真綿監査役(現任) (株)丸八プロダクト監査役(現任) (株)丸八真綿販売監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	木下 邦彦	昭和20年 3月12日	昭和43年9月 昭和44年9月 昭和47年3月 昭和48年1月 平成3年6月 平成5年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成23年11月 平成24年4月 平成25年10月	東興産業(株)入社、総務経理部長 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ (現デロイト・トウシュ・トーマツ)入所 公認会計士登録 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所 太田昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)代表社員 同監査法人浜松・静岡・豊橋事務所所長 木下邦彦公認会計士事務所所長(現任) シンワアートオークション(株)社外取締役 (現任) (株)丸八真綿監査役 当社監査役(現任) トクラス(株)社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	塩澤 好久	昭和37年 7月4日	昭和61年4月 平成2年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年5月 平成16年3月 平成21年11月 平成23年5月 平成23年10月 平成24年5月 平成24年5月 平成25年6月	凸版印刷(株)入社 (株)シオザワ入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) (株)ミズホ代表取締役社長 エス・シー・エス流通(株)代表取締役社長 (株)関西シオザワ代表取締役社長 学校法人天理大学理事(現任) 東京洋紙協同組合理事長(現任) (株)4030ホールディングス代表取締役(現任) 東京洋紙同業会理事(現任) 日本洋紙板紙卸商業組合理事(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							1,095,200

- (注) 1. 取締役 松本泰幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 木下邦彦氏及び塩澤好久氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年11月4日開催の臨時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役相談役 岡本一八氏は、代表取締役会長 岡本典之氏の父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「人々の健康な生活のためにクオリティの高い眠りの提供に努め企業価値を高めることで社会の進歩と発展に貢献し全社員の成長と幸福を追求する」という企業理念のもと、総合寝具関連企業として積極的な事業展開を行っております。

当社グループは継続的な企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスが最重要課題であると認識し、そのために経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えております。そして、この考えに即して今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を適宜検討してまいります。

企業統治の体制

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、取締役会の議長は代表取締役社長が、監査役会の議長は常勤監査役が務めております。また、中間統括会社の3社にもそれぞれ取締役会及び監査役を置き、さらに製品・製造管理の統括等を担う株式会社丸八プロダクトには製造開発委員会を、ダイレクトセールス会社を統括する株式会社丸八真綿販売には販売戦略委員会並びに販売コンプライアンス会議を設置し、それぞれ専門分野での顧客のニーズや市場の動向、コンプライアンスに関して迅速かつ機動的な対応ができるよう権限を付与しております。

また、グループ企業体としての結束強化のほか、経営方針の共有並びに業務執行の適正化を図るため、2ヶ月に1度、グループ各社社長等が一堂に会するTOP会を開催しております。

イ．取締役会

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、当社グループの経営監視とともに、事業を行う子会社の重要事項に関する意思決定を機動的にできる体制を構築しており、これらに必要な権限を付与しております。また、各監査役は取締役会に出席して適宜意見を述べるとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び定款に定められた事項のほかに、月次予算と実績との差異分析結果など、経営の重要項目に関する決議及び報告を行っております。

ロ．監査役会

監査役会は3名で構成され、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤（社外）監査役であり、月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時に開催しております。常勤監査役は当社グループ取締役会設置会社の監査役も兼任しており、非常勤（社外）監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しております。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人並びに内部監査室から情報を収集し、必要に応じて業務監査を実施し、取締役の業務執行状況の把握及び監視を行っております。

ハ．会計監査人

会社法に基づく会計監査人並びに金融商品取引法に基づく会計監査は、新日本有限責任監査法人がその任にあっております。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計方針についても随時相談し、助言を受けております。

ニ．製造開発委員会

製造開発委員会は、会議体運営規程及び委員会会議規程に基づき、生産及び製品開発を担当している株式会社丸八プロダクト取締役のほか、顧客ニーズを把握しているダイレクトセールス会社の意見を製品開発に反映する目的から株式会社丸八真綿販売の取締役により構成されており、半期に1度開催されております。この中では、市場の動向を踏まえた新製品開発に関する事項や生産の効率化等について議論がなされております。

ホ．販売戦略委員会

販売戦略委員会は、会議体運営規程及び委員会会議規程に基づき、ダイレクトセールス会社を統括する株式会社丸八真綿販売取締役のほか、ダイレクトセールス会社取締役並びに株式会社丸八プロダクト取締役により構成されており、当社グループの販売戦略・新製品選定・価格方針・研修内容等の検討を行うため、2ヶ月に1度開催されております。

ヘ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス管理規程に基づき、企業の社会的責任を深く自覚し、コンプライアンスの徹底を図ることを目的として、当社の代表取締役社長・取締役管理本部長・内部監査室長等のほか、中間統括会社代表取締役社長又は同社代表取締役社長より任命された者により構成されております。コンプライアンス委員会は四半期に1度開催されており、この中では、他企業等で実際に起こった事例等を題材に、未然防止策のみならず、事後処理の方針についても議論を行っており、当社グループのコンプライアンスの徹底に関する意識の向上に努めております。

ト．販売コンプライアンス会議

販売コンプライアンス会議は、コンプライアンス管理規程に基づき、ダイレクトセールスに関するコンプライアンスの周知・徹底を図る目的で、株式会社丸八真綿販売取締役及び相談室長を中心に、当社の法務グループ長及び内部監査室長も加わる形で構成されております。販売コンプライアンス会議は毎月1度開催されており、この中で、日々の販売コンプライアンスへの取り組みや株式会社丸八真綿販売相談室に寄せられるお客様の意見を出席者で共有して内容を精査することにより、販売コンプライアンス体制の強化を図っております。

チ．リスク委員会

リスク委員会は、リスク委員会規程に基づき、当社代表取締役社長・取締役管理本部長・経営企画室長等から構成され、当社グループの経営・組織・事業等に関するリスクマネジメントについての報告・協議を行っております。リスク委員会は四半期に1回開催されております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、当社代表取締役社長の直轄部門とする内部監査室が設置されており、5名が配属されております。内部監査室は、法令遵守の状況や業務改善の効率性などについて、監査役とも連携しながら当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・勧告を行っております。

監査役は、監査役会で定められた業務分担及び監査計画に基づいて、取締役会やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、役員面談等の業務監査により取締役の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループの「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」は以下のとおりであります。

・当社及び当社子会社からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの経営に関する管理・監督機能を担う持株会社である。当社は、当社グループの社会的責任及び株主その他の利害関係人との関係に配慮しつつ、企業価値の向上を図ることを目的とし、以下のとおり、当社グループの取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築する。

- 1) 取締役会が当社グループの経営方針の決定を行い、執行を監視する。取締役は、法令を遵守し、善管注意義務を果たし、経営方針に基づき職務を執行する。また、取締役は、当社グループの役割分担と連携に留意しつつ、情報の共有と適切な情報開示を行う。
- 2) 取締役は、当社グループの企業理念である「人々の健康な生活のためにクオリティの高い眠りの提供に努め企業価値を高めることで社会の進歩と発展に貢献し 全社員の成長と幸福を追求する」に基づき、寝具・リビング用品及び関連サービス等を、広く社会から支持される方法で誠実に提供するにあたり、法令、定款、社内規程などの遵守を確保するために、当社が定めた企業倫理宣言並びにコンプライアンス管理規程を実践する。
- 3) 取締役は、当社グループ各社について、法令の遵守、財務報告の信頼性確保、業務の効率化、資産の保全等の観点から、有効かつ実効的な内部統制が確保されるよう体制の整備を行う。

・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の株主総会、取締役会その他重要会議の決定のプロセス及びその重要な決定事項の執行について、文書管理規程、文書マニュアル等の規程体系を整備し、書面または電磁的媒体に記録し保存すること及び使用人に対する教育・モニタリングを実施すること等により、情報の保存及び管理を適正に行う。また、当社は、子会社に対し、取締役の職務の執行に係る事項について、当社と同様に電子媒体を含む情報の適切な保存及び管理がなされるよう、その指導を行う。

・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社の取締役会直轄のリスク委員会を設置し、当社グループの全社的なリスクマネジメントを行う。当社グループの各部門が対処することが相当と判断されるリスクについては、リスク委員会が、それらの活動に関し点検・助言・指導を行う。
- 2) 当社グループの製品の品質、情報システムのセキュリティ、機密情報（個人情報を含む）流出、売掛金回収、カントリーリスク、販売コンプライアンス違反等に起因する損失のリスクの顕在化については、当社の経営企画室が主管し、当社グループ各部門が協力して対応する。これらのリスク回避のために、当社は各種規程、マニュアルを定め、当社グループ使用人に適宜適切な研修・教育を実施する。
- 3) 当社の内部監査室及び監査役がそれぞれの当社グループ各部門での監査において、リスクを認識した場合は、当社の取締役社長に報告する。

・当社グループ取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社グループ各社の経営陣の規模は、当社グループの事業環境、経営戦略、経済情勢または法令等の変化に機動的に対応できるものとする。
- 2) 当社の取締役会が当社グループの経営の基本方針と戦略及び重要な職務執行にかかる事項を決定し、職務執行を行う子会社取締役との連携を図る。
- 3) 組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に従って職務執行を行うことにより、当社グループ各社において取締役の職務執行の効率化を図る。

・当社グループ使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1)コンプライアンス管理規程を制定し、当社グループ各社のコンプライアンス活動の組織体制及び運営方法を明確にする。コンプライアンス管理規程に基づき、当社グループ各社各部門の責任において指導及び教育を実施し、かつ、コンプライアンス活動が適切に行われているかを評価、検証し、またその改善を図る。
- 2)当社グループ各社においては、使用人は誰でも、職務執行過程において、法令・規則・定款等との適合性を疑わせるような事態に直面した場合は、当社の法務グループまたは必要に応じて弁護士の意見を求めることができることとし、また、コンプライアンスに関する相談、通報制度として公益通報窓口を設置する等の体制を整備し、コンプライアンスの実効性を図る。
- 3)コンプライアンス管理規程に基づき、コンプライアンス委員会及び販売コンプライアンス会議を定期的開催し、当社グループ全体で、コンプライアンスに関して継続的に取り組むものとする。
- 4)反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対策規程を定め、対応部署の設置、外部専門機関等との連携、反社会的勢力に関する情報の収集等、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備するとともに、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、当社グループ各社が同様の体制を取るものとする。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1)当社は子会社に対しては、当社の支配の状況、各子会社の業務の内容、各子会社に適用される法令の内容等を精査し、子会社毎に業務の適正を確保するための体制を検討する。
- 2)当社は持株会社として、グループで統一的に管理する部分と子会社毎で管理する部分とを見極め、当社グループにおける業務の適正を確保するため、情報伝達手段、監査制度の充実等を柱とする体制を構築する。

・当社子会社取締役等の職務執行に係る事項の報告に関する体制

- 1)当社の代表取締役は、子会社取締役を兼務するか、または子会社の取締役会にオブザーバーとして出席することで、子会社取締役等の職務執行状況を把握し、当社の定例取締役会で報告する。
- 2)関係会社管理規程に基づき、当社経営企画室が子会社管理の主管となる。経営企画室は、子会社各社の月次業績等の業務執行状況報告を子会社の代表取締役に義務付けている。経営企画室は、当該報告内容を当社代表取締役へ報告する。
- 3)職務権限規程に基づき、グループ全体又は経営の根幹に係る重要事項については、子会社が稟議書等により起案し、経営企画室に報告され、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することで、企業集団としての意思統一を図る。

・当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びにその使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- 1)現在、監査役を補助すべき使用人は置いていないが、必要に応じ、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととする。なお、監査役の職務を補助する使用人の身分の決定は、監査役の同意を得て行う。
- 2)監査役を補助する使用人は、原則として当社の業務執行に係る職務を兼務せず監査役の指揮命令下で職務遂行し、取締役及び使用人からの指揮命令は受けないものとする。また、その評価については監査役の意見を尊重する。
- 3)ただし、前項については、兼務使用人が補助に当たる場合もあり、補助の期間が終了した場合は従前の指揮命令下に戻るものとする。なお、監査役を通じて知り得た会社情報は、許可無く他の取締役・使用人等に漏洩してはならない。

・当社グループの取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制、その他の当社の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、当社の監査役は重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、代表取締役をはじめとする取締役と随時会合を持ち、経営方針を確認し、当社グループが対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
- 2) 当社グループの取締役、監査役及び使用人が当社の監査役会または監査役に対して報告する体制を持つ。
- 3) 当社の監査役が当社グループの取締役及び使用人に対して質問し、または書類若しくは資料の提出を求めた場合、対応する体制を持つ。
- 4) 当社の監査役が、当社グループ各社の重要会議への出席等が必要と判断した場合の会議への出席、及びそれら会議の議事録の閲覧、監査に関する体制を持つ。
- 5) 子会社の監査役に対し、子会社取締役会資料等や監査結果の情報を提出させること等ができる体制を持つ。
- 6) 当社の監査役は、会計監査人、内部監査室と、必要な範囲で業務の連携と情報の共有化を図る。

・当社の監査役へ報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、当社の監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

XI．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	115,600	115,600	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,400	11,400	-	-	-	1
社外役員	3,960	3,960	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の決議により、決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である株式会社丸八真綿については、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額 437,752千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	300,000	243,600	取引関係の維持強化
リゾートトラスト(株)	51,840	131,103	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	74,500	29,919	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	12,300	6,414	取引関係の維持強化
(株)オリエントコーポレーション	6,500	1,456	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	300,000	271,800	取引関係の維持強化
リゾートトラスト(株)	51,840	101,606	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	74,500	44,543	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	12,300	8,606	取引関係の維持強化
(株)オリエントコーポレーション	6,500	1,306	取引関係の維持強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	加山 秀 剛 伊 藤 正 広	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数は加山秀剛氏7年、伊藤正広氏1年であります。なお、公認会計士法上、監査法人の社員である公認会計士は、大会社等(同法34条の11の5第1項により大会社等とみなされる者を含みます。)の財務書類について、連続して監査関連業務を提供できる期間が7会計期間に制限されております。但し、当社が公認会計士法上の大会社等とみなされるのは平成26年3月期以降であり、加山秀剛氏が大会社等に対して連続して監査関連業務を提供した期間は4会計期間となります。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士29名、その他29名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の強化並びに客観性及び中立性確保のために、社外取締役1名及び社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の松本泰幸氏は、株式会社日本アグリマネジメントの代表取締役社長であります。当社グループと同社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、大手金融機関並びに事業会社勤務を経て、現在は農業経営コンサルティング企業の経営者として活動するかたわら、学校法人グロービス経営大学院にてアカウンティング並びにファイナンスの教授を務め、企業経営にかかる豊富な経験に基づく識見を有しており、当社取締役の業務執行を外部の視点から客観的に監督する役割を担っております。

社外監査役の木下邦彦氏は、木下邦彦公認会計士事務所所長であります。当社グループと同法人の間には特別な利害関係はありません。同氏は、公認会計士として専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を確保するための助言及び提言を行うとともに、当社の会計方針についても必要な助言及び提言を行っております。

社外監査役の塩澤好久氏は、株式会社4030ホールディングスの代表取締役社長であります。当社グループと同社との間に特別な利害関係はありません。同氏は経済界に幅広い人脈を有するとともに経営感覚とその知識を有し、取締役会での経営判断に関する意思決定においてその適正性及び妥当性について助言及び提言を行っております。

社外取締役又は社外監査役を選任する際には、会社法に定める社外取締役要件・社外監査役要件及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立性基準を勘案することとしております。さらに経歴及び当社グループとの関係を考慮し、社外取締役又は社外監査役として職務の遂行ができる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

取締役・監査役の実任免除及び責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、「取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。」旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたって、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができる環境を設けることを目的としているものであります。

現状においては、社外監査役2名と当該責任限定契約を締結しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当の定め

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

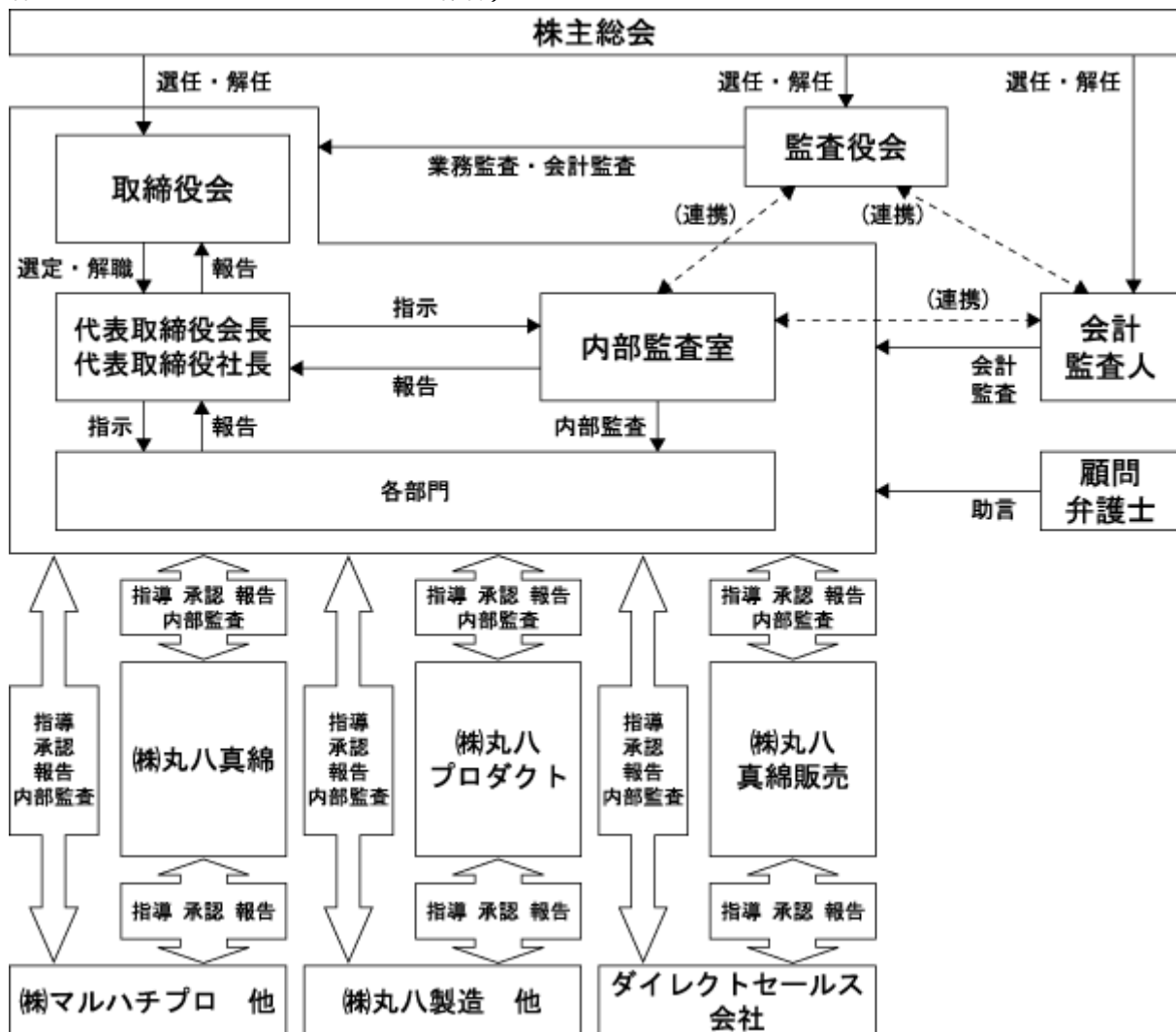
株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の支配株主は、創業家の資産管理会社である株式会社洋大（以下、「同社」という。）であります。当社グループは、同社との取引を行わない方針であります。同社との取引（以下、「関連当事者取引」という。）については、新年度最初の当社定例取締役会において、関連当事者取引が存在し、継続する場合については、取締役会決議を必要としております。これにより、関連当事者取引の取引理由、必要性、取引条件等の適正性、妥当性等を十分に検証のうえ意思決定を行うことができ、少数株主の利益を損なう取引を排除することが可能となっております。

（当社グループのコーポレート・ガバナンス体制）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるG L BOWRON & CO LIMITEDは、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けております。当連結会計年度に係る当該報酬額は5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるG L BOWRON & CO LIMITEDは、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けております。当連結会計年度に係る当該報酬額は6百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数・当社の規模・業務の特性等を勘案し監査公認会計士と協議の上で合理的に決定しております。なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時、適切に把握し、会計基準等の変更等について適正に対応できる体制を整備するため、監査法人等の行うセミナーへ参加し、情報収集を行うとともに、決算業務体制の強化を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,490,369	24,718,887
受取手形及び売掛金	7,791,153	7,630,794
有価証券	1,668,466	607,199
たな卸資産	¹ 4,616,502	¹ 3,537,147
繰延税金資産	142,105	231,264
その他	463,759	482,911
貸倒引当金	69,202	72,110
流動資産合計	34,103,154	37,136,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 19,735,280	² 19,700,809
減価償却累計額	³ 15,239,821	³ 15,045,715
建物及び構築物（純額）	4,495,459	4,655,094
機械装置及び運搬具	5,966,587	5,834,848
減価償却累計額	5,598,301	5,521,391
機械装置及び運搬具（純額）	368,285	313,457
工具、器具及び備品	829,365	763,034
減価償却累計額	³ 635,961	³ 580,040
工具、器具及び備品（純額）	193,404	182,993
土地	² 13,113,470	² 13,073,217
建設仮勘定	4,414	9,774
有形固定資産合計	18,175,034	18,234,537
無形固定資産		
	94,206	70,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770,193	1,402,955
繰延税金資産	157,359	61,867
その他	429,549	316,155
貸倒引当金	35,301	40,151
投資その他の資産合計	2,321,801	1,740,826
固定資産合計	20,591,041	20,045,621
資産合計	54,694,196	57,181,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,387	688,049
1年内返済予定の長期借入金	2 500,000	2,000,000
未払金	765,191	777,271
未払法人税等	223,209	273,362
賞与引当金	231,806	219,391
返品調整引当金	100,326	84,299
割賦利益繰延	1,408,536	1,400,287
繰延税金負債	-	9,227
その他	723,214	1,015,775
流動負債合計	4,710,673	6,467,665
固定負債		
長期借入金	4,500,000	4,000,000
役員退職慰労引当金	50,632	23,982
退職給付に係る負債	435,290	411,624
長期預り保証金	1,098,390	1,094,360
繰延税金負債	-	42,844
その他	49,945	53,666
固定負債合計	6,134,257	5,626,478
負債合計	10,844,930	12,094,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,110,246	1,427,998
利益剰余金	45,559,572	46,291,125
自己株式	4,637,723	2,216,142
株主資本合計	44,132,095	45,602,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,161	35,299
繰延ヘッジ損益	8,678	1,859
為替換算調整勘定	299,312	552,568
その他の包括利益累計額合計	282,829	515,409
非支配株主持分	0	0
純資産合計	43,849,265	45,087,572
負債純資産合計	54,694,196	57,181,716

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	22,147,609	20,138,294
売上原価	1 9,343,354	1 8,222,597
売上総利益	12,804,254	11,915,697
販売費及び一般管理費	2、3 10,688,435	2、3 10,338,841
営業利益	2,115,818	1,576,856
営業外収益		
受取利息	320,493	297,729
受取配当金	9,981	10,494
受取手数料	119,025	118,088
為替差益	-	5,280
その他	53,713	63,820
営業外収益合計	503,213	495,414
営業外費用		
支払利息	22,458	18,280
為替差損	704,548	-
有価証券売却損	6,591	-
貸倒引当金繰入額	1,961	4,806
株式交付費	-	5,993
その他	1,262	3,422
営業外費用合計	736,822	32,502
経常利益	1,882,209	2,039,767
特別利益		
有形固定資産売却益	4 9,249	4 5,629
収用補償金	-	146,214
受取保険金	88,945	-
特別利益合計	98,195	151,843
特別損失		
有形固定資産除却損	5 71,803	5 13,939
減損損失	6 27,760	6 49,949
事業整理損	-	7 365,359
ゴルフ会員権評価損	35,620	3,764
特別損失合計	135,184	433,013
税金等調整前当期純利益	1,845,220	1,758,597
法人税、住民税及び事業税	479,007	543,002
法人税等調整額	30,989	54,570
法人税等合計	448,017	597,573
当期純利益	1,397,202	1,161,024
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,397,202	1,161,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,397,202	1,161,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,157	10,137
繰延ヘッジ損益	13,569	10,537
為替換算調整勘定	637,173	253,256
その他の包括利益合計	1 746,901	1 232,580
包括利益	650,301	928,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650,301	928,444
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	44,556,052	4,637,723	43,128,574
当期変動額					
剰余金の配当			393,682		393,682
親会社株主に帰属する当期純利益			1,397,202		1,397,202
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,003,520	-	1,003,520
当期末残高	100,000	3,110,246	45,559,572	4,637,723	44,132,095

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,319	4,891	337,861	464,071	0	43,592,646
当期変動額						
剰余金の配当						393,682
親会社株主に帰属する当期純利益						1,397,202
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,157	13,569	637,173	746,901	-	746,901
当期変動額合計	96,157	13,569	637,173	746,901	-	256,619
当期末残高	25,161	8,678	299,312	282,829	0	43,849,265

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	45,559,572	4,637,723	44,132,095
当期変動額					
剰余金の配当			429,471		429,471
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161,024		1,161,024
自己株式の処分		1,682,247		2,421,581	739,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,682,247	731,552	2,421,581	1,470,886
当期末残高	100,000	1,427,998	46,291,125	2,216,142	45,602,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,161	8,678	299,312	282,829	0	43,849,265
当期変動額						
剰余金の配当						429,471
親会社株主に帰属する当期純利益						1,161,024
自己株式の処分						739,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,137	10,537	253,255	232,580	-	232,580
当期変動額合計	10,137	10,537	253,255	232,580	-	1,238,306
当期末残高	35,299	1,859	552,568	515,409	0	45,087,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,845,220	1,758,597
減価償却費	522,145	510,290
減損損失	27,760	49,949
事業整理損	-	365,359
有形固定資産除却損	71,803	13,939
有形固定資産売却損益(は益)	9,249	5,629
収用補償金	-	146,214
有価証券売却損益(は益)	6,591	-
ゴルフ会員権評価損	35,620	3,764
受取保険金	88,945	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,852	8,047
賞与引当金の増減額(は減少)	32,200	12,415
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,466	23,640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	26,650
割賦利益繰延の増減額(は減少)	7,030	8,248
受取利息及び受取配当金	330,474	308,224
支払利息	22,458	18,280
為替差損益(は益)	586,828	41,298
売上債権の増減額(は増加)	164,020	143,129
たな卸資産の増減額(は増加)	413,234	717,309
仕入債務の増減額(は減少)	121,459	53,166
未払消費税等の増減額(は減少)	192,027	28,847
その他	5,069	221,852
小計	2,798,844	3,296,478
利息及び配当金の受取額	390,763	355,297
利息の支払額	25,472	16,900
法人税等の支払額	306,537	461,474
収用補償金の受取額	-	368,160
保険金の受取額	88,945	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946,543	3,541,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	658,268	1,957,419
有形固定資産の取得による支出	383,066	946,233
有形固定資産の売却による収入	34,179	28,981
無形固定資産の取得による支出	16,604	10,680
投資有価証券の取得による支出	2,174,673	257,302
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,140	1,573,766
短期貸付金の純増減額（は増加）	10,661	910
長期貸付金の回収による収入	9,532	9,757
その他	69,259	36,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292,304	1,523,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	225,175	-
短期借入金の返済による支出	911,519	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	500,000
配当金の支払額	393,682	429,471
自己株式の売却による収入	-	733,400
その他	565	712
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,591	1,303,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,687	75,907
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	451,959	3,245,334
現金及び現金同等物の期首残高	10,461,799	10,913,759
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,913,759	1 14,159,093

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

25社全ての子会社を連結しております。主要な連結子会社名は(株)丸八真綿、(株)丸八プロダクト、(株)丸八真綿販売、(株)まるはちハピネス、(株)ハッチーニ丸八、(株)丸八ダイレクト、(株)東日本丸八真綿、(株)ハッチ、(株)ポーマ、(株)マルハチプロ、(株)オクトシステムサービス、(株)丸八製造、(株)丸八ロジスティクス、MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD.、HATCHI LAO SOLE CO., LTD.、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、G L BOWRON & CO LIMITEDであります。

なお、平成29年1月1日付で、(株)対間丸八真綿、(株)岩本丸八真綿、(株)IC丸八真綿、(株)五十嵐丸八真綿及び(株)池口丸八真綿は(株)丸八ダイレクトに、(株)スマイルまるはちは(株)まるはちハピネスに吸収合併され消滅したため、連結範囲から除外しております。

また、平成28年7月1日付で、(株)ユメックスマルハチは(株)丸八ダイレクトへ商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD.、HATCHI LAO SOLE CO., LTD.、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、G L BOWRON & CO LIMITEDの決算日は12月31日となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき将来の返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、国内連結子会社の一部では内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約について、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ、金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建予定取引（主に輸入取引）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、将来の為替相場リスクを回避する目的で、通貨スワップ及び為替予約を行い、借入金に対する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている通貨スワップ及び、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,224千円は、「貸倒引当金繰入額」1,961千円、「その他」1,262千円として組み替えております。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2 子会社株式の譲渡契約

平成28年8月26日付でG L BOWRON & CO LIMITEDの全株式を譲渡する契約を締結しており、ニュージーランド政府機関の許認可を取得することが株式譲渡の条件となっております。

(1) 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手会社

Rich Development Limited

譲渡する株式数

7,300,000 株 (保有割合100% (間接所有))

譲渡価額

16,869,728 オーストラリアドル

(2) 譲渡する子会社の概要

名称	G L BOWRON & CO LIMITED		
所在地	2-12 Long Street, Woolston, Christchurch, New Zealand		
代表者	Managing Director 齋藤 彰		
事業内容	毛皮製品製造・販売		
資本金	7,300 千ニュージーランドドル		
設立年月日	昭和11年3月2日		
大株主及び持株比率	HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED (当社完全子会社(株)丸八真綿の完全子会社) 100%		
当社と当該子会社との関係	資本関係	上記大株主及び持株比率に記載しております。	
	人的関係	取締役2名が当社取締役を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
純資産	1,178,665千円	1,510,044千円	1,597,345千円
総資産	3,788,647千円	3,062,420千円	3,170,960千円
1株当たり純資産	161.46円	206.86円	218.81円
売上高	4,385,803千円	5,420,825千円	4,206,577千円
営業利益	62,195千円	787,594千円	397,187千円
経常利益	62,952千円	373,239千円	405,418千円
当期純利益	77,097千円	461,101千円	146,193千円
1株当たり当期純利益	10.56円	63.16円	20.03円
1株当たり配当金	-円	-円	-円

G L BOWRON & CO LIMITED グループ(同社及びその子会社を含めた連結決算)の数値を記載しております。

(3) 株式譲渡日

ニュージーランド政府機関の許認可を取得することが株式譲渡の条件となっているため、株式譲渡日については未定であります。

(4) 業績への影響

上述のとおり株式譲渡日が未定であるため、G L BOWRON & CO LIMITED が連結子会社から除外される時期及び子会社株式譲渡損益の金額は未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	2,182,565千円	1,789,692千円
仕掛品	1,076,804 "	872,151 "
原材料及び貯蔵品	1,357,132 "	875,304 "
計	4,616,502千円	3,537,147千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、当連結会計年度末においては、下記資産に根抵当権が設定されておりますが、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,397,384千円	1,724,352千円
土地	4,376,332 "	3,585,193 "
計	6,773,716千円	5,309,546千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	500,000千円	- 千円
計	500,000千円	- 千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	101,036千円	65,134千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	1,206,310千円	1,136,030千円
従業員給料及び賞与	4,415,916 "	4,206,731 "
賞与引当金繰入額	160,331 "	151,243 "
退職給付費用	124,300 "	128,651 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	27,423千円	43,092千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,174千円	2,771千円
機械装置及び運搬具	2,075 "	1,640 "
土地	- "	1,216 "
計	9,249千円	5,629千円

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	63,668千円	9,245千円
機械装置及び運搬具	1,996 "	3,729 "
工具、器具及び備品	6,139 "	964 "
計	71,803千円	13,939千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
静岡県磐田市	遊休	土地	27,760千円

当社グループは、事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない上記の遊休資産については今後の使用の目的がたたないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
静岡県清水市	遊休	建物及び構築物、土地 (内、建物及び構築物) (内、土地)	29,582千円 (2,721千円) (26,861千円)
愛知県名古屋市	遊休	建物及び構築物	10,430千円
神奈川県藤沢市	遊休	建物及び構築物、土地 (内、建物及び構築物) (内、土地)	5,432千円 (2,541千円) (2,891千円)
静岡県磐田市	遊休	土地	4,503千円

当社グループは、事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない上記の遊休資産については今後の使用の目的がたたないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

7 事業整理損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社子会社であるG L BOWRON & CO LIMITEDの全株式を譲渡するため、株式譲渡契約を締結しております。当該契約に関連して、G L BOWRON & CO LIMITEDにかかる事業整理損を特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額	287,497千円
固定資産減損損失(注)	77,862 "
計	365,359千円

(注)以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
ニュージーランド クライストチャーチ市	毛皮製品製造・販売 事業	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具等 (内、建物及び構築物) (内、機械装置及び運搬具) (内、その他)	77,862千円 (48,346千円) (19,358千円) (10,156千円)

当社グループは、事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産のグルーピングを行っております。事業再編の対象であるG L BOWRON & CO LIMITED が所有する上記固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は事業全体の正味売却価額を基礎として測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	147,897	15,369
組替調整額	-	-
税効果調整前	147,897	15,369
税効果額	51,739	5,231
その他の有価証券評価差額金	96,157	10,137
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	20,700	16,027
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,700	16,027
税効果額	7,130	5,489
繰延ヘッジ損益	13,569	10,537
為替換算調整勘定		
当期発生額	637,173	253,256
組替調整額	-	-
税効果調整前	637,173	253,256
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	637,173	253,256
その他の包括利益合計	746,901	232,580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,579,060	-	-	16,579,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,263,340	-	-	2,263,340

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	393,682	27.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	429,471	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,579,060	-	-	16,579,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,263,340	-	1,181,800	1,081,540

(注) 自己株式の減少は、公募による自己株式の処分1,016,000株及び第三者割当による自己株式の処分165,800株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	429,471	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	464,925	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	19,490,369千円	24,718,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,576,610 "	10,559,793 "
現金及び現金同等物	10,913,759千円	14,159,093千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。海外での事業により生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。海外での事業により生じる外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建債権及び債務については、為替リスク管理規程に基づき、そのリスク回避方針の決定、既導入商品の損益状況報告、その他為替リスクに関する重要事項の決定・報告等を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,490,369	19,490,369	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,791,153		
割賦利益繰延	1,408,536		
貸倒引当金	69,202		
合計	6,313,413	6,345,782	32,369
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,991,673	2,994,544	2,870
其他有価証券	412,493	412,493	-
資産計	29,207,950	29,243,189	35,239
(1) 支払手形及び買掛金	758,387	758,387	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	-
(3) 長期借入金	4,500,000	4,538,562	38,562
負債計	5,758,387	5,796,949	38,562

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,718,887	24,718,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,630,794		
割賦利益繰延	1,400,287		
貸倒引当金	72,110		
合計	6,158,396	6,153,906	4,489
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,548,505	1,568,235	19,730
其他有価証券	427,862	427,862	-
資産計	32,853,651	32,868,892	15,241
(1) 支払手形及び買掛金	688,049	688,049	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 長期借入金	4,000,000	3,995,349	4,650
負債計	6,688,049	6,683,399	4,650

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦販売にかかる売掛金については、回収期間が長期にわたるため、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに対し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。その他については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	34,493	33,787

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,490,369	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,885,829	3,627,904	277,420	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	1,323,206	1,668,466	-	-
合計	24,699,405	5,296,371	277,420	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,718,887	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,769,662	3,601,179	259,952	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	607,199	941,305	-	-
合計	29,095,749	4,542,485	259,952	-

(注4) 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,000,000	1,500,000	-	1,000,000	-
合計	500,000	2,000,000	1,500,000	-	1,000,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,500,000	-	1,000,000	500,000	1,000,000
合計	2,000,000	1,500,000	-	1,000,000	500,000	1,000,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	692,632	709,162	16,529
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,299,041	2,285,381	13,659
合計	2,991,673	2,994,544	2,870

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,295,348	1,316,097	20,749
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	253,156	252,137	1,019
合計	1,548,505	1,568,235	19,730

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	168,893	50,360	118,532
小計	168,893	50,360	118,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	243,600	323,986	80,386
小計	243,600	323,986	80,386
合計	412,493	374,346	38,146

時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上記表に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	156,062	50,360	105,702
小計	156,062	50,360	105,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	271,800	323,986	52,186
小計	271,800	323,986	52,186
合計	427,862	374,346	53,516

時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上記表に含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	300,050	-	6,591
合計	300,050	-	6,591

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	531,703	-	2,934	2,934
	ユーロ	89,856	-	3,885	3,885
	買建				
	円	46,167	-	993	993
合計		667,728	-	5,826	5,826

(注) 時価は先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	561,041	-	2,541	2,541
	買建				
	円	38,480	-	864	864
合計		599,521	-	3,405	3,405

(注) 時価は先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	251,930	-	13,199
合計			251,930	-	13,199

(注) 時価は先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	141,674	-	2,827
合計			141,674	-	2,827

(注) 時価は先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	一年内返済予定の長期借入金	500,000	-	(注)
合計			500,000	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（退職一時金制度）

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	469,214千円	435,290千円
退職給付費用	51,435 "	53,803 "
退職給付の支払額	85,359 "	77,468 "
退職給付に係る負債の期末残高	435,290 "	411,624 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	435,290千円	411,624 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,290 "	411,624 "
退職給付に係る負債	435,290 "	411,624 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,290 "	411,624 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51,435千円 当連結会計年度53,803千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度108,896千円、当連結会計年度112,206千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,945千円	31,625千円
貸倒引当金	12,834 "	13,924 "
退職給付に係る負債	146,773 "	137,934 "
賞与引当金	80,507 "	75,189 "
返品調整引当金	33,081 "	28,872 "
役員退職慰労引当金	17,235 "	8,163 "
在庫評価損	157,497 "	220,697 "
減価償却超過額	331,637 "	312,653 "
ゴルフ会員権評価損	102,756 "	102,591 "
貸倒損失	351 "	293 "
減損損失	3,049,295 "	2,996,847 "
繰越欠損金	800,649 "	729,926 "
その他	160,350 "	216,378 "
繰延税金資産小計	4,915,915千円	4,875,097千円
評価性引当額	4,585,607 "	4,542,945 "
繰延税金資産合計	330,308千円	332,151千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,985 "	18,216 "
圧縮記帳積立金	16,439 "	16,439 "
その他	1,418 "	56,435 "
繰延税金負債合計	30,843 "	91,091 "
繰延税金資産純額	299,465千円	241,060千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	142,105千円	231,264千円
固定資産 - 繰延税金資産	157,359 "	61,867 "
流動負債 - 繰延税金負債	- "	9,227 "
固定負債 - 繰延税金負債	- "	42,844 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
繰延税金資産(評価性引当額)	0.2%	
繰越欠損金の使用	1.0%	
法人税の特別控除等	0.7%	
住民税均等割等	1.3%	
海外子会社税率差異	9.8%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルを有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,879,929
		期中増減額	84,295
		期末残高	7,795,634
	期末時価		10,046,051
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,178,269
		期中増減額	44,136
		期末残高	2,134,133
	期末時価		2,529,678

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却による減少であります。当連結会計年度の主な増加は、博多賃貸マンションの取得270,443千円であります。なお、前連結会計年度において賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に含めていた調布事務所兼賃貸ビル759,998千円について、使用状況の変化に伴い、当連結会計年度から賃貸等不動産に含めております。

3. 期末時価は、主として不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	706,974	770,970
	賃貸費用	356,282	363,101
	差額	350,691	407,868
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	110,214	113,634
	賃貸費用	97,536	54,601
	差額	12,678	59,032
	その他(売却損益等)	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、敷きふとん、ムートン製品の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の施設の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,330,420	817,188	22,147,609	-	22,147,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	239,301	239,301	239,301	-
計	21,330,420	1,056,490	22,386,911	239,301	22,147,609
セグメント利益	1,835,074	280,744	2,115,818	-	2,115,818
セグメント資産	37,606,075	17,088,121	54,694,196	-	54,694,196
その他の項目					
減価償却費	274,792	247,352	522,145	-	522,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230,700	105,684	336,385	-	336,385

(注) 1 . 売上高の調整額 239,301千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,253,690	884,604	20,138,294	-	20,138,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	244,945	244,945	244,945	-
計	19,253,690	1,129,550	20,383,240	244,945	20,138,294
セグメント利益	1,146,080	430,775	1,576,856	-	1,576,856
セグメント資産	39,870,419	17,311,296	57,181,716	-	57,181,716
その他の項目					
減価償却費	267,141	243,149	510,290	-	510,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,574	788,937	954,511	-	954,511

(注)1. 売上高の調整額 244,945千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,612,646	3,148,641	2,386,320	22,147,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ikea Trading HK Ltd	4,392,814	寝具・リビング用品事業

(注) 売上高は、同一企業グループに属する他の会社に対する売上高を合算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	その他	合計
15,714,433	3,675,945	747,915	20,138,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
IKEA Supply AG	3,349,704	寝具・リビング用品事業

(注) 売上高は、同一企業グループに属する他の会社に対する売上高を合算して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	寝具・リビング用品事業	不動産賃貸事業			
減損損失	-	27,760	27,760	-	27,760

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	寝具・リビング用品事業	不動産賃貸事業			
減損損失	-	49,949	49,949	-	49,949

(注) 上記の他、寝具・リビング用品事業において発生した事業整理損365,359千円には、減損損失77,862千円が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)洋大(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,063.02円	2,909.34円
1株当たり当期純利益金額	97.60円	75.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,397,202	1,161,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,397,202	1,161,024
普通株式の期中平均株式数(株)	14,315,720	15,459,865

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,849,265	45,087,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分)(千円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,849,265	45,087,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,315,720	15,497,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-		-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	2,000,000	0.31	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,500,000	4,000,000	0.28	平成30年12月21日～ 平成38年9月30日
合計	5,000,000	6,000,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500,000	-	1,000,000	500,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,340,009	10,529,624	15,889,864	20,138,294
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	27,859	725,126	1,956,362	1,758,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	2,872	541,562	1,396,985	1,161,024
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	0.19	35.12	90.43	75.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.19	34.76	55.20	15.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,577	1,388,153
未収入金	1 62,254	1 63,776
未収還付法人税等	89,032	65,741
繰延税金資産	7,786	7,808
その他	1 2,082	2,042
貸倒引当金	335	357
流動資産合計	773,397	1,527,164
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	971	1,454
減価償却累計額	438	905
工具、器具及び備品(純額)	532	549
有形固定資産合計	532	549
無形固定資産		
ソフトウェア	161	117
無形固定資産合計	161	117
投資その他の資産		
関係会社株式	35,963,948	35,963,948
敷金及び保証金	1,257	1,114
繰延税金資産	30	-
投資その他の資産合計	35,965,236	35,965,062
固定資産合計	35,965,929	35,965,729
資産合計	36,739,327	37,492,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 53,160	1 48,674
未払費用	2,270	2,148
未払法人税等	7,497	10,535
預り金	2,630	2,609
賞与引当金	16,216	14,990
その他	1 1,829	979
流動負債合計	83,604	79,937
負債合計	83,604	79,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	40,172,224	38,489,977
資本剰余金合計	40,172,224	38,489,977
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	84,079	84,079
繰越利益剰余金	912,141	930,041
利益剰余金合計	1,021,221	1,039,121
自己株式	4,637,723	2,216,142
株主資本合計	36,655,722	37,412,956
純資産合計	36,655,722	37,412,956
負債純資産合計	36,739,327	37,492,894

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	1 584,291	1 576,449
関係会社受取配当金	1 500,000	1 400,000
営業収益合計	1,084,291	976,449
営業費用	1、2 522,052	1、2 495,548
営業利益	562,239	480,900
営業外収益		
受取利息	102	14
その他	288	205
営業外収益合計	391	220
営業外費用		
株式交付費	-	5,993
為替差損	3	-
営業外費用合計	3	5,993
経常利益	562,626	475,128
税引前当期純利益	562,626	475,128
法人税、住民税及び事業税	20,571	27,748
法人税等調整額	325	8
法人税等合計	20,897	27,756
当期純利益	541,728	447,371

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	100,000	40,172,224	40,172,224	25,000	84,079
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	100,000	40,172,224	40,172,224	25,000	84,079

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	764,095	873,175	4,637,723	36,507,675	36,507,675
当期変動額					
剰余金の配当	393,682	393,682		393,682	393,682
当期純利益	541,728	541,728		541,728	541,728
自己株式の処分				-	-
当期変動額合計	148,046	148,046	-	148,046	148,046
当期末残高	912,141	1,021,221	4,637,723	36,655,722	36,655,722

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	100,000	40,172,224	40,172,224	25,000	84,079
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分		1,682,247	1,682,247		
当期変動額合計	-	1,682,247	1,682,247	-	-
当期末残高	100,000	38,489,977	38,489,977	25,000	84,079

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	912,141	1,021,221	4,637,723	36,655,722	36,655,722
当期変動額					
剰余金の配当	429,471	429,471		429,471	429,471
当期純利益	447,371	447,371		447,371	447,371
自己株式の処分			2,421,581	739,334	739,334
当期変動額合計	17,899	17,899	2,421,581	757,233	757,233
当期末残高	930,041	1,039,121	2,216,142	37,412,956	37,412,956

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式...移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	62,254千円	63,749千円
短期金銭債務	6,643 "	5,267 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	1,084,291千円	976,449千円
営業費用	38,838 "	24,296 "

2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	131,260千円	130,960千円
従業員給料及び賞与	163,997 "	141,712 "
賞与引当金繰入額	16,216 "	14,990 "
減価償却費	186 "	510 "
支払手数料	53,259 "	58,268 "
貸倒引当金繰入額	6 "	22 "
おおよその割合		
販売費	3 %	1 %
一般管理費	97 %	99 %

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	35,963,948	35,963,948
計	35,963,948	35,963,948

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,554千円	5,134千円
未払事業税	1,800 "	2,236 "
その他	462 "	437 "
繰延税金資産小計	7,816千円	7,808千円
評価性引当額	- "	- "
繰延税金資産合計	7,816千円	7,808千円
繰延税金資産純額	7,816千円	7,808千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	34.8%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9%	28.8%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	5.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	532	483	-	466	549	905
	計	532	483	-	466	549	905
無形固定資産	ソフトウェア	161	-	-	44	117	102
	計	161	-	-	44	117	102

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
工具、器具及び備品 事務用機器 483千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	335	357	335	357
賞与引当金	16,216	14,990	16,216	14,990

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年 3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 9月30日 毎年 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.maruhachi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社洋大

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第5期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第5期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第5期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年3月7日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書を平成28年11月11日に関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第4期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第5期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)並びに第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年1月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月26日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	山	秀	剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	正	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	山	秀	剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	正	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。